

令和7年度

第1回草津市情報化推進懇話会 会議録

■日時：

令和7年7月3日（木）10時00分～11時20分

■場所：

草津市役所401会議室（4階）

■出席委員：

石田委員、馬場委員、榎本委員、小郷原委員
阪本委員、新山委員、西原委員、見寺委員

■欠席委員：

なし

■事務局：

総合政策部：北相模理事

経営戦略課：原田課長、下川課長補佐、澤係長、石本主査

■傍聴者：

なし

1. 開会

- ・委員 8 名の出席を確認
- ・北相模理事あいさつ
- ・委員の紹介
- ・事務局の紹介

2. 座長および副座長の選任について

- ・委員から意見がなかったため、事務局案を提示。
- ・事務局から小郷原委員を座長、馬場委員を副座長という案を提示し、一同了承。

3. 議事

(1) 草津市情報化アクションプランの評価について

【事務局】

<資料 3～5 について説明>

- 評価の概要について、令和 6 年度で評価 3 以外、もしくは計画期間 5 年間に
おいて 3 か年以上で評価が高い（低い）取組を説明
- DX アクションプランとの関連について説明

【委員】

資料 4 をみると、令和 6 年度から評価が始まっているものがあるが、どのような基準で新規追加あるいは削除されるのか。

【事務局】

市役所内で全庁的に DX に関する事業がないか照会をかけ、各所属からの回答をもって追加等の対応をしている。

【委員】

これは意見になるが、所属から挙がってくることに任せるのであれば、取組が出てくる所属とそうでない所属というものが出てくると思われる。DX に向いている所属や仕事内容とそうでないものを整理していけると「まだここに手がついていないぞ」という視点で取り組めることを探していけるのではと思われる。

【委員】

一点目は感想になるが、子育て関連の施策の満足度が高い印象を受けた。電子申請のような市民の生活に直結するようなサービスからどんどん利便性を向上してもらいたい。

もう一点は質問で、資料4のDXアクションプランへの継承状況として、琵琶湖オープンデータ構想の実現が終了となっているが、その経緯をもう少し詳しく教えてほしい。

【事務局】

琵琶湖オープンデータ構想での取組については終了と記載しているが「オープンデータカタログサイトへの市保有情報の公開推進」という項目は継続とさせていただいている。「琵琶湖オープンデータ構想」という名称での取組ではなくなるが、オープンデータカタログサイトへ掲載という形で引き続き取組を行っていく。

【委員】

貸館予約システムについて、すでに導入されているキラリエでよく使っているが、予約はネットでできるものの利用料は窓口で現金支払いをしなくてはいけないため結局手間が増える。また、混雑時は支払いの受付ができないと言われることもあり、支払いの部分もキャッシュレスにできないかと思う。

【事務局】

キラリエについては、施設の指定管理者でシステムを導入していただいておりますが、現在のところシステムをキャッシュレス決済で完結させるような予定は聞いていないが、このような要望があったことは伝えさせていただきたいと思う。また、他の一部の施設については、新たに今年度システムを導入していきたいと考えているが、支払いは一旦窓口で行うかたちで運用開始する予定である。それぞれの施設において、キャッシュレス決済が導入できるか検討し、今後進めていければと考えている。

【委員】

資料4にあるDXアクションプランへの継承について「満了」の場合、DXアクションプランには掲載されないものの運用は継続されるということだが、運用の状況をホームページ等で公開するなど、市民が確認できるような状況になるのか教えてほしい。

【事務局】

一般事業として事業自体は継続していくが、今のところアクションプランとして引継ぎはしないため、評価等を公開するという想定はしていない。しかし、事業自体を継続していくなかで、様々な意見をいただきながらより良いサービスにしていければと考えている。

【委員】

企業情報サイト「あうんです！」について、令和2年でサイトが閉鎖されたということ

だが、民間事業に引き継がれたということか。

新しい女性起業家などのアピールできるサイトが市であれば、そうした方々のバックアップになると思ったため気になった。

【事務局】

サイトへの登録企業が伸び悩んでいたなか、滋賀県産業支援プラザにおいて、企業情報の集約等をされている状況があり、「あうんです！」のサイトは終了となった。

(2) 草津市 DX アクションプランの策定について

【事務局】

<資料6～9について説明>

■新規のアクションプラン項目について説明

■実績評価の変更について説明

【委員】

地域 BWA を活用した公衆 Wi-Fi 環境整備について、長らく調整が難航していると見受けられるが、今年度は先が見えそうな状況なのか。

【事務局】

令和6年度までの情報化アクションプランにおいて、なかなか整備が進まないという状況ではあったものの、フリーWi-Fi環境の整備という実施項目の中で、引き続き継続する予定である。しかし、近年は地域 BWA 以外にも新たな災害時における通信拠点設置の手法も出てきていることから、地域 BWA という手法で継続して進めていくかという点も今年度検討していく予定である。

なお、新たな手法として、能登半島地震の際には、いわゆる3キャリアが臨時拠点の設置をいち早く駆け付けられたと聞いている。また、避難所の設備として NTT の特設公衆電話を今年度整備する方向でご協力いただいているとも聞いており、地域 BWA に限らず多様なチャンネルで被災地域の通信環境を検討していく予定である。

【委員】

行政手続きのオンライン化の推進について、対象となる手続きの母数は何件になるか。

【事務局】

現在、明確な手続きの総数を把握できるものはないが、今年度、アナログの書面や対面でしかできないような手続きにどのようなものがあるか全庁的に調査する予定であり、その調査により母数が出てくるかと考えている。

【委員】

県では手続きを洗い出した結果、3,878件の手続きがあり、現在のところ2千件を超える手続きで電子化を実現している。市役所における手続きとしては掲げている件数が少ない印象があるが、その点についてなにか見解はあるか。

【事務局】

手続きを所管している各所属に対して経営戦略課からも啓発をしていき、今後、手続きの電子化を拡大できるよう進めていきたいと考えている。

【委員】

全体的に行政運営の効率化は取組が充実しているが、一方で、市民サービスの利便性向上や地域課題解決の取組が薄いという印象がある。それについて、商工業、観光、建設業等の分野でさらなる掘り起こしはできているか。

【事務局】

今年度から各所属でDX推進員を配置すると同時に、経営戦略課の職員を各所属の担当に定め、DXの伴走支援をすることとした。各所属が抱えている悩みや地域課題に対して担当が積極的に相談にのり、DXを使った解決手法を模索していくという体制を始めたところであり、これから掘り起こしを進め、次年度のアクションプランで新たな取組を増やしていきたいと考えている。

【委員】

1点目は、キャッシュレス券売機については、キャッシュレスではあるけども券売機ということでアナログが残るのか、完全にデジタルにはならないものか。

2点目は「アナログ規制点検・見直し」について、もう少し詳しく教えてほしい。

【事務局】

現在、市役所の証明書発行等の業務において、券売機で買ってもらう証紙で対応している。今回の取組では、その券売機をキャッシュレス対応にして、来庁者も現金以外の支払い方法を選べるようにするというものである。

アナログ規制の点検・見直しについては、現在、市の条例や規則といった例規で「対面」での確認や「書面」での提出等のアナログな手続きがルールで必須と定まっているものがある。そうした手続きを、まずは例規のうえで洗い出しをし、それをデジタルの手法で改善していけないか見直すものである。

【委員】

キャッシュレス券売機の導入については、DX としての取組であれば、デジタルですべて対応できるようにするべきではないかと思ひ、キャッシュレス券売機は別にデジタルトランスフォーメーションではないという印象を持った。

【委員】

法律のことはわからないが、そもそも証紙は買わないといけないのか、もしくは、買うということは変わらないが、証紙のやり取りを利用者がせずにすむよう運用を工夫して、利用者の意識では窓口でピッと支払うだけで終わるような方法を取れないかということだと思ひがいかがか。

【事務局】

本来であれば、ご指摘のとおり、キャッシュレスに対応しつつ、スムーズな運用を目指していきたいところである。しかし、今回の対応としては、運用は大きく変わらないものの、キャッシュレス決済を追加し、現金以外の手段を選べるように導入するものである。今後、この券売機も5年ほどで更新することになるため、その後の運用については、より市民サービスが向上するような手法を考えていければと思ひ。

【委員】

実績評価の変更について、相対的なものから具体的な指標に変わったのかと思ひが、工程表を見ていると、令和7年度の取組で目指す成果が具体的な数字が出ているものもあれば、抽象的なものもあるようにみえる。

市民としては、どれぐらい成果があったか数字やグラフで把握できればいいと思ひが、7月に公開するという内容はどのような表現で想定しているか。

【事務局】

評価指標については、取組内容により数値で表しにくいものもあるが、評価をする際には、一定の達成率というところを意識した評価をしてもらうよう、自己評価をする各所属に対して、十分周知したうえで評価してもらいたいと考えている。

また、7月に公表する内容については、今回のアクションプランでいうと資料7、8を予定している。その時点では、令和7年度の目指す成果までが記載された状態である。実際に評価をするのは期末になるので、来年の4月頃に実績を記載したうえで評価してもらい、次年度の懇話会で諮っていく予定である。

【委員】

実績の表し方については、当年度の評価だけを示すのではなく、ここ5年間でどれだけ

普及したかといった推移がわかるようにしてもらえると充実してきた点が理解しやすいので検討してほしい。

【委員】

行政運営の効率化について、セキュリティ対策の徹底はインシデント発生件数0件と目標が比較的明確だと思うが、一方で、目標が抽象的なものはやるのがたくさんあり職員は大変ではないかと思う。取組に対して、実際に効率化に繋がったということを示す指標等を市役所の中で定めているか。また、効率化を数値や定性指標で測る予定はあるか。

【事務局】

数値的な実績を把握しているものもあるが、目指すべき目標としてどういったものを設定すべきか難しい部分がある。一旦、令和7年度は、「R7の取組で目指す成果等」で掲げている内容で一定の評価をすることになるが、取組を続けるなかで、各所属にも確認しながら、数値等のわかりやすい指標で目標を掲げられないか検討していきたい。

【委員】

同じ時間や人数でできることが増えたり高度化したりする、あるいは、これまでと同じようなことを少ない資源で進めていくことができた職員の方たち自身が感じられると取組の進め甲斐があると思うので、具体的な指標に変わっていくことを期待する。

【委員】

例えば、15番の人工衛星を活用した水道管の漏水調査と7番のスマート農業の推進について、いずれも人工衛星から下をみるという話である。応用分野が違うため、別々の項目として全然違う所属が担当している。しかし、技術的にはほとんど同じであるため、どこかの企業に相談を持ち込むような場合には、経営戦略課が取りまとめて二度手間にならないようにすれば効率がいいのではないかと思う。

学会では、人工衛星の活用について、漏水調査、農地収穫時期の推定、道路の陥没・ひび割れ調査等たくさんの発表がある。こうしたものも、自治体が政策としてやるというところまでいかないことが多いなか、2項目も入っており草津市は早いと感じたので、リーダーシップを発揮して進めてほしいと思う。

4. 閉会

【事務局】

- ・今回の意見をいただいた、アクションプラン工程表の評価結果については7月中に市ホームページにて公表する。

以上